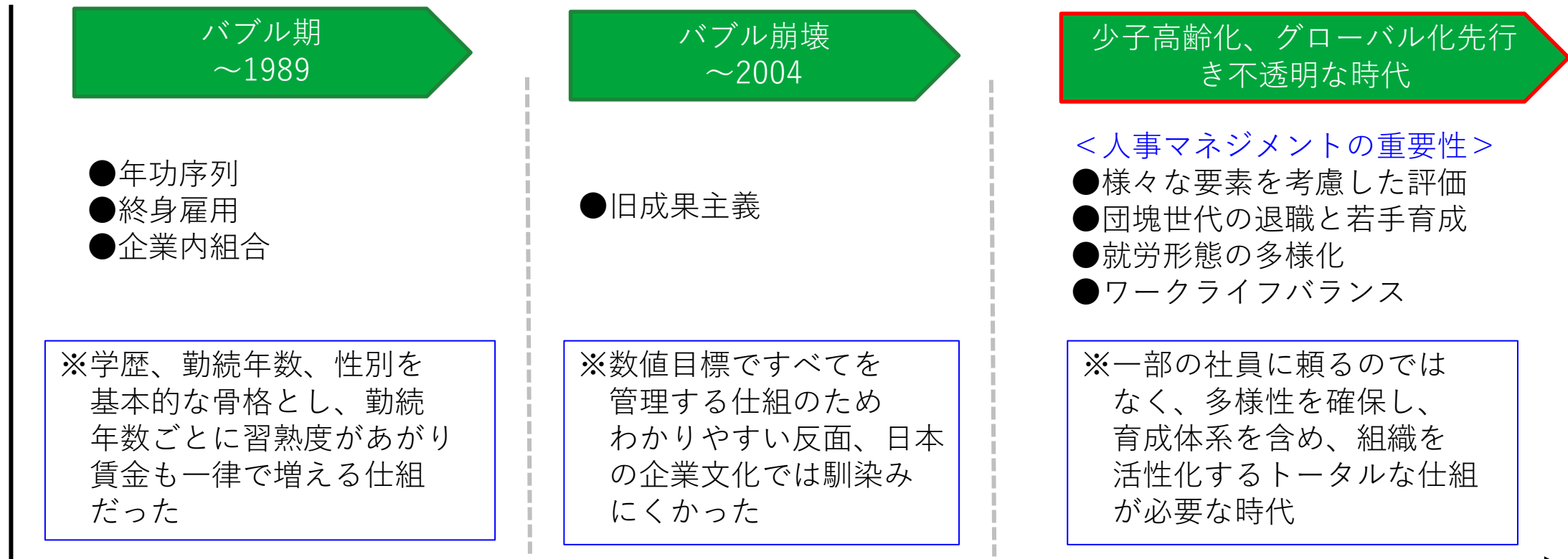


人事制度構築

01. 課題解決の背景

- ◆ 人事制度は時代の変化とともにこれまで変遷しており、明確な答え（正解）はありません。
- ◆ 企業は時代の変化に合わせて人事制度を見直すことで、人的資源（人材）を有効に活用し、組織を活性化させなければ、生き残れない時代になってきています。
- ◆ 今の人事制度は社内でしっかり浸透し、経営者の思う通りに社員は動いていますか？



02. 目指す姿

人事制度導入

人事制度定着

経営理念の達成

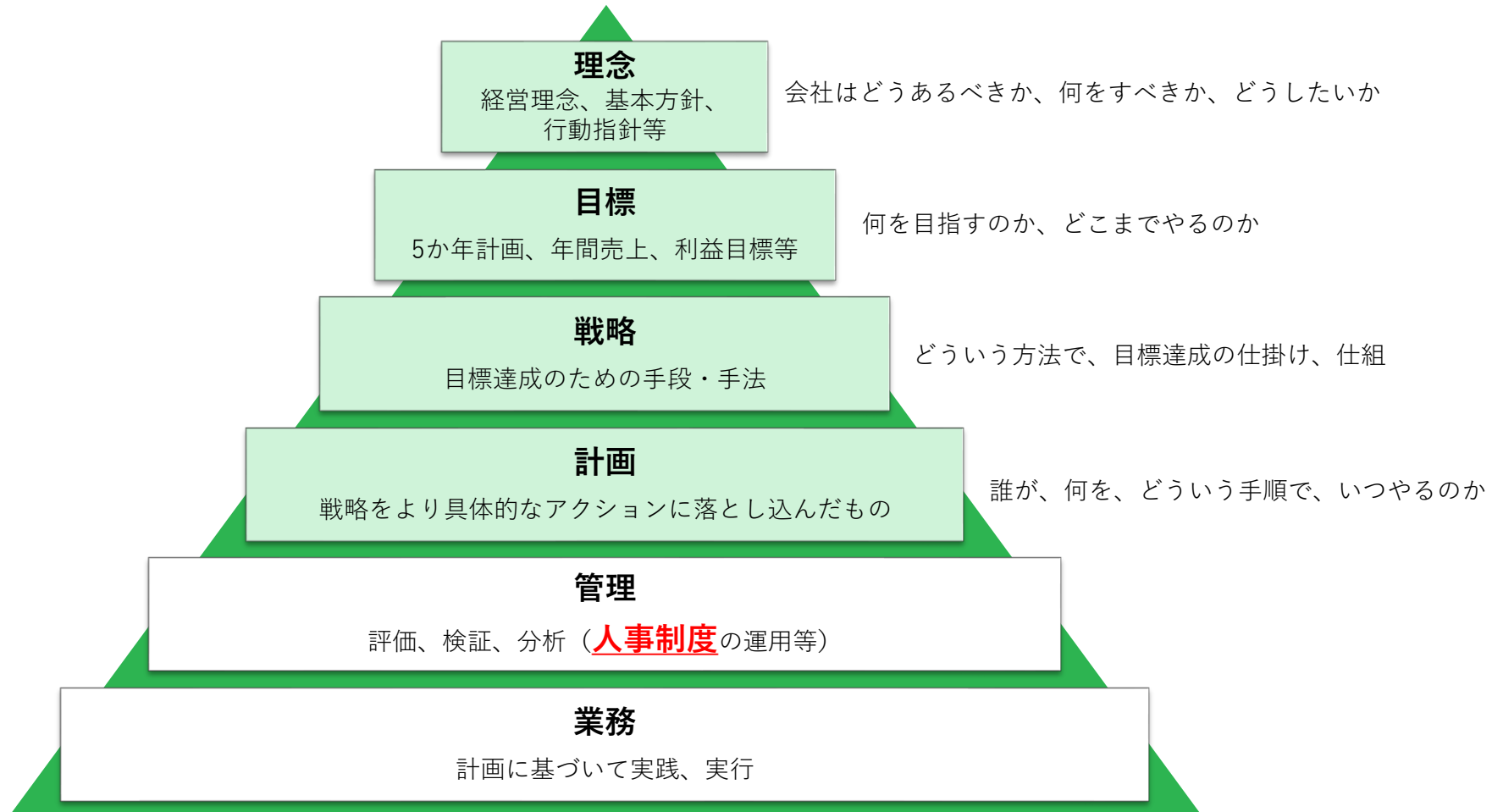
経営理念達成のための
新人事制度を導入

全従業員が人事制度の
目的を理解して、取り組む

経営理念の達成に向け、
人事制度を随時見直し、
ブラッシュアップへ

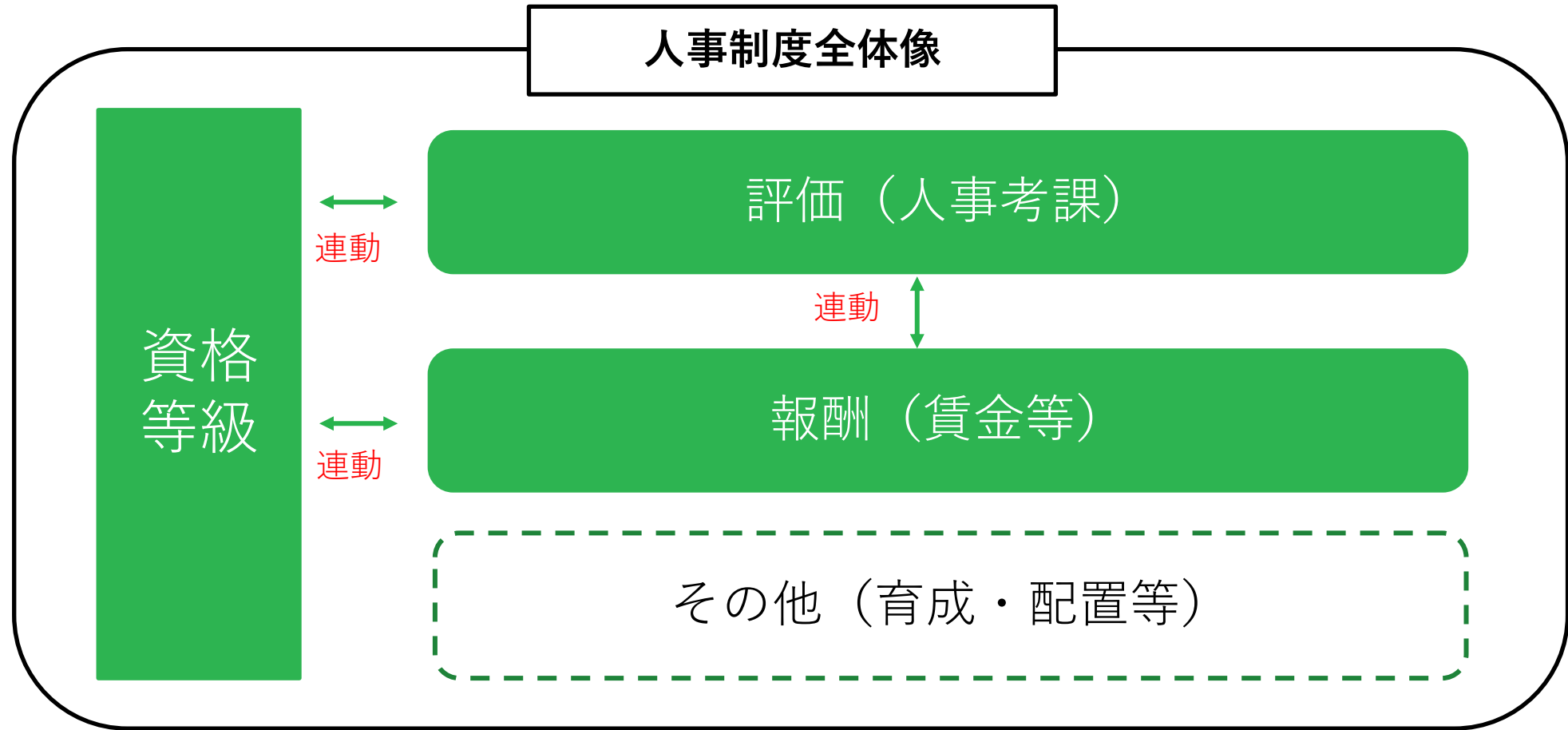
組織・人事体制の整備を行い、経営理念の達成を目指しましょう！

02. 目指す姿



組織・人事体制の整備には、社員の士気を向上しながら組織管理していく人事制度の運用があります。
制度運用の前提には、会社の方針や計画を定めていることも確認しましょう。

03. 取り組むべきこと



評価制度、等級制度、賃金制度が連動して、社員の士気向上に繋がる組織に！

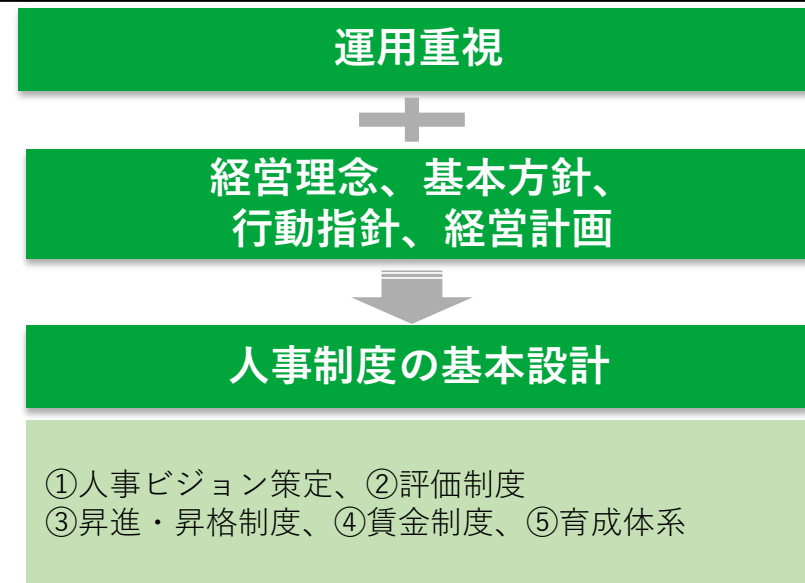
04. CCIのコンサルティング

- **【目的】** 北國FHDの人材育成戦略のノウハウを提供することにより、企業の人事マネジメント強化や人材育成をサポートし、地域全体の生産性向上につなげます。
- **【特徴】** 当社は、理論ベースの定型化されたメニュー提供ではなく、企業の考え方を制度に落とし込み社員への十分な浸透を目指した運用重視のオーダーメイド型のメニューを提供します。

一般的な『人事コンサル』



当社の『人事コンサル』



運用重視でトータルでの人事制度構築をサポートします！

05. コンサルティングメニュー例

	当社の支援内容
現状分析	・ 経営方針等の確認 ・ 従業員アンケート、インタビューの実施
評価・等級設計	・ 人事評価制度構築に関するひな形の提供 ・ 取組内容、他社事例等をふまえての助言 ・ プロジェクトの進捗管理
運用準備	・ 運用定着に向けた全社員向け説明会開催 ・ 考課者向け心構え等の指導
賃金分析	・ 内部（階層、職種、逆転現象等）による賃金比較 ・ 外部データ（同業種、同地域、同規模等）による賃金比較
賃金設計	・ 制度設計に関するひな形の提供 ・ 取組内容、他社事例等をふまえての助言 ・ 移行シュミレーション実施

06. 期待される効果

頑張れば報われ、
全ての社員が安心し、
キャリア成長を目指す、
働くことに魅力がある企業に

組織・人事体制の整備後、**今以上**に社員にとって魅力的な企業に！

CCIのソリューション

コンサルティングメニュー

経営戦略

- 経営理念、ビジョン策定
- 経営計画の策定
- 個別施策の立案

デジタルマーケティング

- Web広告導入、運用支援
- SEO改善支援
- メールマーケティング支援

業務効率化

- BPR企画・立案
- クラウド会計を活用した事務効率化
- 各種業務のマニュアル化

コストマネジメント

- 原価管理体制の構築
- 物件費削減に関する助言
- アウトソーシングの受託

人事制度・人材育成

- 人事評価制度の策定
- 賃金制度の設計
- 階層別・専門別研修の実施

海外展開

- 海外販路の開拓
- 海外拠点の設立に関する支援
- 貿易手続に関する助言

人材紹介

- 最適な人材マッチング
- 独自のネットワーク
- 人材定着サポート

ICT

- システム導入・更改のサポート
- 独自アプリによる生産性向上
- 社内コミュニケーションの活性化

M & A・事業承継

- 企業の売却・買収のコーディネート
- 企業価値算定に関する助言
- 経営の承継に向けた社内体制整備



- CCIではお客さまの課題を明確にとらえ、お客さまに最適なソリューションを提供します。
- CCIグループ各社、各業務提携機関がお客さまの成長戦略をご支援します。



当社のコンサルティングに
詳しい詳細はこちら

お問合せ



専門コンサルタントが
ご相談を承ります。
お気軽にご連絡ください！

LinkedIn



Facebook



コンサルティング事例やセミナー情報を発信中
ぜひフォローをよろしくお願いします！

ご確認事項

- 本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、CCイノベーションとのお取引を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載されている意見などはCCイノベーションが信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、その正確性、確実性を保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が不正確なものになる可能性もあります。
- 本資料のご利用は、お客さま御自身の判断でなされるよう、また、必要な場合には顧問弁護士、税理士などの各種専門家にご相談いただきますようお願いいたします。
- 本資料の著作権はCCイノベーションに帰属し、本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じます。